

◎本格化する人事調整

全国 31 省市の人代・政協会議（日本の地方議会に相当）がすべて終了し、地方議会議長に相当する人代常務委員長、各省市の「一把手」と称される行政長官（省長、市長）及び諮問機関である政協主席の人事が決定された。ただ、人代常務委員長と自治区政府主席が共に交代したチベット自治区を除く 30 省市では、政協主席を除く地方政府幹部に目立つような異動はなく、軒並み続投となった。



新たにチベット自治区人代常務委員長となった白瑪赤林氏（左）と、前任の向巴平措氏。 →

	書記	全人代委員長	省長・市長	政協主席
北京市	郭金龍(政治局員)	杜德印	王安順(代理から昇格)	吉林(新任)1962
天津市	孫春蘭(政治局員)	肖懷遠	黄興国	何立峰(新任)
河北省	張慶黎	〃	張慶偉 1961	付志方
山西省	袁純清	〃	李小鹏(代理から昇格)	薛延忠
内蒙古自治区	王君	〃	巴特尔	任亜平
遼寧省	王珉	〃	陳政高	夏德仁(新任)
吉林省	王儒林	〃	巴音朝魯(代理から昇格)	黄燕明(新任)
黒竜江省	吉炳軒	〃	王憲魁	杜宇新
上海市	韓正(政治局員)	殷一璀(新任)	楊雄(代理から昇格)	呉志明(新任)
江蘇省	羅志軍	〃	李学勇	張連珍
浙江省	夏宝龍	〃	李强(代理から昇格)	喬傳秀
安徽省	張宝順	〃	李斌	王明方
福建省	龍権	〃	蘇樹林 1962	張昌平(新任)
江西省	蘇榮	〃	鹿心社	黄躍金(新任)

山東省	姜異康	〃	姜大明	劉偉
河南省	盧展工	〃	郭庚茂	葉冬松
湖北省	李鴻忠	〃	王國生	楊松
湖南省	周強 1960	〃	徐守盛	陳求發(新任)
広東省	胡春華(政治局員) 1963	黃龍雲	朱小丹	朱明國(新任)
广西壮族自治区	彭清華	〃	馬飈	陳際瓦
海南省	羅保銘	〃	蔣定之	于迅
重慶市	孫政才(政治局員) 1963	張軒(新任)	黃奇帆	徐敬業(新任)
四川省	王東明	〃	魏宏(代理から昇格)	李崇禧(新任)
貴州省	趙克志	〃	陳敏爾(代理から昇格) 1960	王富玉(新任)
雲南省	秦光榮	〃	李紀恒	羅正富
西藏自治区	陳全國	白瑪赤林(新任)	洛桑江村(新任)	帕巴拉格列朗杰
陝西省	趙正永	〃	婁勤儉(代理から昇格)	馬中平
甘肅省	王三運	〃	劉偉平	馮健身(新任)
寧夏自治区	張毅	〃	王正偉	齊同生(新任)
青海省	強衛	〃	駱惠寧	仁青加
新疆自治区	張春賢(政治局員)	艾力更·依明巴海	努爾·白克力 1961	努爾蘭·阿不都滿金 1962

↑ 地方政府幹部一覽表。赤字は政治局員。黄マーカーは 1960 年代生まれ。



← 今回、1960 年代以降生まれとして唯一正省級幹部に新たに登用された吉林氏。1962 年上海市生まれ。人民大学卒業後、一貫して北京市政府内で昇任してきた。

ただ、地方政府のトップに大きな異動がなかったとはいっても、就任期間が長期に及ぶ地方政府トップは、3月3日から北京で開催される政協会議及び5日から開催される全人代

において、中央政府や全人代・政協トップの人事とあわせ、大幅な入れ替えが行われることは間違いない。そこで、今回は、地方政府人事の見通しについて整理しておきたい。

《異動のない省市》

31省市のうち下記の13省市では、昨年、第18回党大会に前後してトップ人事が既に行われている。なお、異動に伴って新たに書記に登用された者のうち、初めて書記となった8名はいずれも1950年代生まれで、既に1960年代生まれの胡春華や孫政才が2つの書記ポストを経験したうえで政治局員になっていることと比較すると、将来、中国共産党中央の幹部候補となるような大幅な抜擢者は見当たらなかった。

【2012年に地方政府トップの人事異動があった省市（新任者年齢順）】

	前任者	新任者
北京市	劉淇（⇒引退）	（北京市長⇒）郭金龍
天津市	張高麗（⇒政治局常務委員）	（福建省書記⇒）孫春蘭
陝西省	趙樂際（⇒組織部長）	趙正永 1951年生
内蒙古自治区	胡春華（⇒政治局員・広東省書記）	王君 1952年生
浙江省	趙洪祝（⇒中央紀律委副書記）	夏宝龍 1952年生
吉林省	孫政才（⇒重慶市書記）	王儒林 1953年生
貴州省	栗戰書（⇒中央弁公室主任）	趙克志 1953年生
福建省	孫春蘭（⇒政治局員・天津市書記）	龍權 1954年生
上海市	俞正声（⇒政治局常務委員）	（上海市長⇒）韓正 1954年生
四川省	劉奇葆（⇒宣伝部長）	王東明 1956年生
広西壮族自治区	郭声琨（⇒公安部長）	澎清華 1957年生
広東省	汪洋（⇒政治局員）	（内蒙古⇒）胡春華 1963年生
重慶市	張徳江（⇒政治局常務委員）	（吉林省⇒）孫政才 1963年生

《異動のあり得る省市》

31省市のうち、上記13省市を除く18省のトップは3月に異動の可能性があり得ることになる。

【2013年3月に人事異動の可能性のある省市（年齢順）】

江西省	蘇榮	1948年生。青海省書記、甘肅省書記を経て2007年より現職。
安徽省	張宝順	1950年生。山西省書記を経て2010年より現職。
遼寧省	王珉	1950年生。吉林省書記を経て2009年より現職。
寧夏自治区	張毅	1950年生。2010年より現職。

雲南省	秦光荣	1950年生。2011年より現職。
河北省	張慶黎	1951年生。チベット書記を経て2011年より現職。
黒竜江省	吉炳軒	1951年生。2008年より現職。
江蘇省	羅志軍	1951年生。2010年より現職。
山西省	袁純清	1952年生。2008年より現職。
河南省	盧展工	1952年生。福建省書記を経て2009年より現職。
海南省	羅保銘	1952年生。2011年より現職。
甘肅省	王三運	1952年生。2011年より現職。
山東省	姜異康	1953年生。2008年より現職。
青海省	強衛	1953年生。2007年より現職。
新疆自治区	張春賢	1953年生。湖南省書記を経て2010年より現職。政治局員。
西藏自治区	陳全国	1955年生。2011年より現職。
湖北省	李鴻忠	1956年生。2010年より現職。
湖南省	周強	1960年生。2010年より現職。

《今後の見通し》

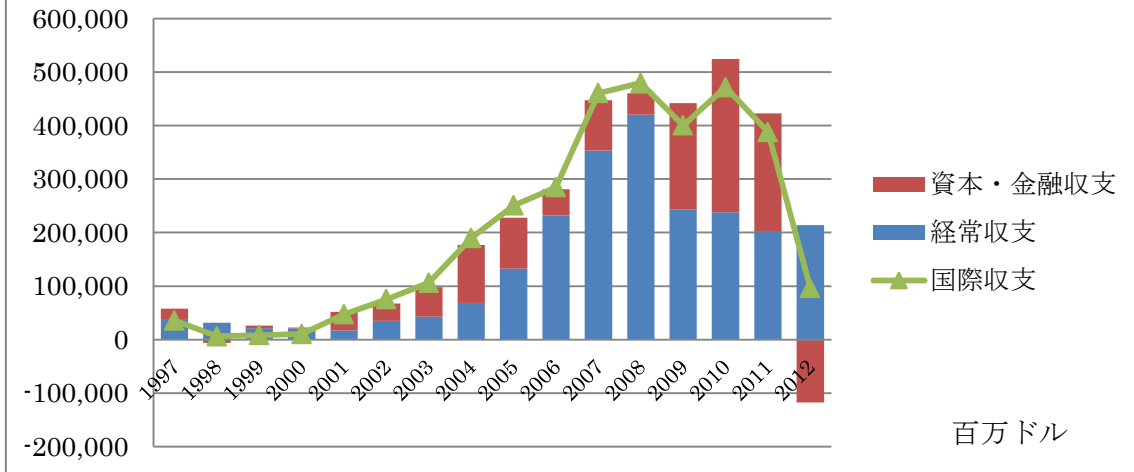
2月1日に発表された全国政協委員名簿の中で、政治局常務委員として唯一俞正声氏がランクインしたことから、現在、全国政協主席を務める賈慶林・前政治局常務委員の後任には俞正声氏が就任することが確実となった。更に、副主席として、上記地方政府トップの中から蘇榮・江西省書記、盧展工・河南省書記、張慶黎・河北省書記等の名前が挙がっており、他に第18回党大会で中央委員から退いた周小川人民銀行行長、陳徳銘商務部長、姜偉新住建部長や、党中央の令計画中央統戦部長、王家瑞中連部長等も現在18人いる政協副主席への就任が取り沙汰されている。ただし、政協副主席ポストはいわゆる「上がり」のポストで実権もあまりないとされていることから、むしろ3月の地方政府トップ人事では、第六代、第七代と称される1960年代以降生まれの新世代指導者がどの程度登用されるかの方に注目が集まりそうだ。

◎大きく変化した2012年の国際収支

2月1日に国家外貨管理局が発表した2012年の国際収支は965億ドルの黒字となり、黒字幅が前年(3,880億ドル)の4分の1へと一気に減少した。国際収支黒字減少の最大の理由は、前年、2,210億ドルの黒字であった資本・金融収支が、2012年は逆に1,173億ドルと過去最大の赤字となったことによる。

2012年国際収支の内訳は、経常収支が2,138億ドルの黒字(2011年は2,017億ドルの黒字)、資本・金融収支が上述のとおり1,173億ドルの赤字で、これにより昨年まで毎年3,000~4,000億ドルの巨額にのぼってきた外貨準備増は、今年は一気に1,000億ドル以下へと激減した。

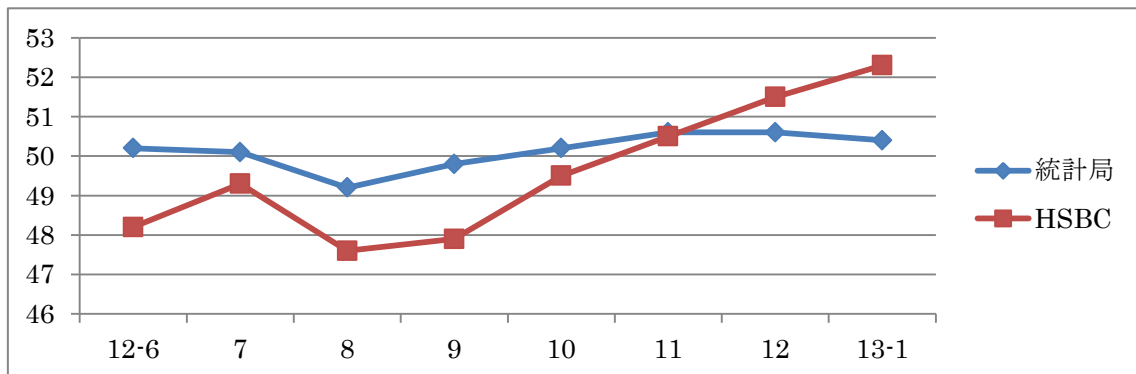
中国の国際収支



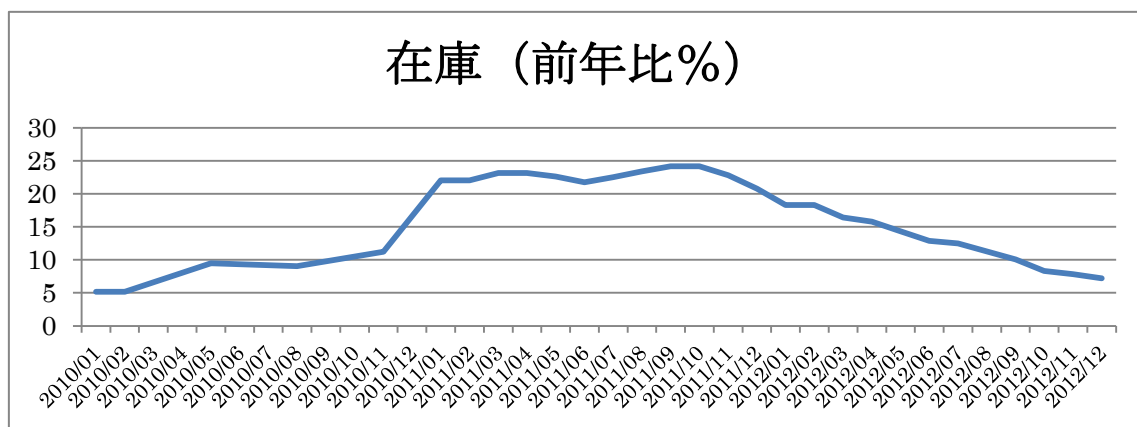
こうした変化の背景として、外貨管理局は「外貨バランスコントロール能力が高まるとともに、人民元レート決定がより市場原理に基づいて行われるようになった結果である。」と積極的に評価しており、Wall Street Journal も、中国のマクロ経済環境がより正常化したと評価している。(The 2012 data indicate China is moving toward a more normal macroeconomic state, typical of many economies around the world, where a surplus in one of the two balance-of-payments accounts is usually offset by a deficit in the other.) 3兆ドルを超える世界最大の外貨準備保有国として、中国が「双子の黒字」により巨額の外貨準備を積み上げ、それを米国債運用という形でアメリカに還流させると言うここ数年の国際資金の流れを規定してきた枠組みが大きく変わりつつあることを示したものであり、今後、世界のマクロ経済に影響を与えるとともに、米中関係にもよい面で影響を及ぼすことになるだろう。

◎1月 PMI は一進一退

国家統計局が2月1日に発表した1月の製造業 PMI 指数は、前月より 0.2 ポイント低下して 50.4 となった。一方、HSBC による1月の製造業 PMI は前月より 0.8 ポイント上昇し 52.3 となっている。



PMI 指数を見る限り、景気回復は一進一退で弱含みにとどまっている。ただ、在庫を見ると、下記のように在庫調整はほぼ終局しつつあることから、今後、海外需要や国内需要が動き出せば、直ちに生産に波及する状態で、「薪は乾いた状態にある」と言えよう。環境次第であるが、春節明けには予想以上に力強い景気回復局面になる可能性もある。



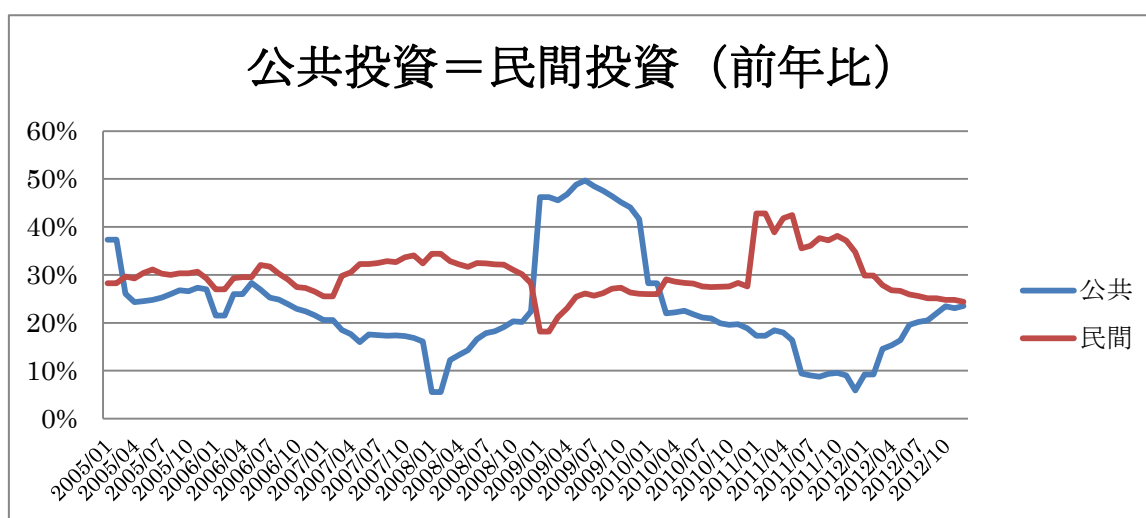
◎交代しつつある「投資」の主役

中国の経済成長のエンジンとして依然として投資である。しかし、投資の主役は徐々に変化しつつあるようだ。1月18日に国家统计局が発表したデータをもとに、現状を整理してみたい。

(1) 公共投資と民間投資

中国における2012年一年間の固定資産投資は36.4兆元（530兆円）に達するが、その内訳は大きく公共投資と民間投資に分けられる。このうち、水利や環境、電力・ガス、鉄道・道路等の公共投資は約10兆元、残りの26兆元は製造業、サービス業、不動産業等の民間投資となっている。

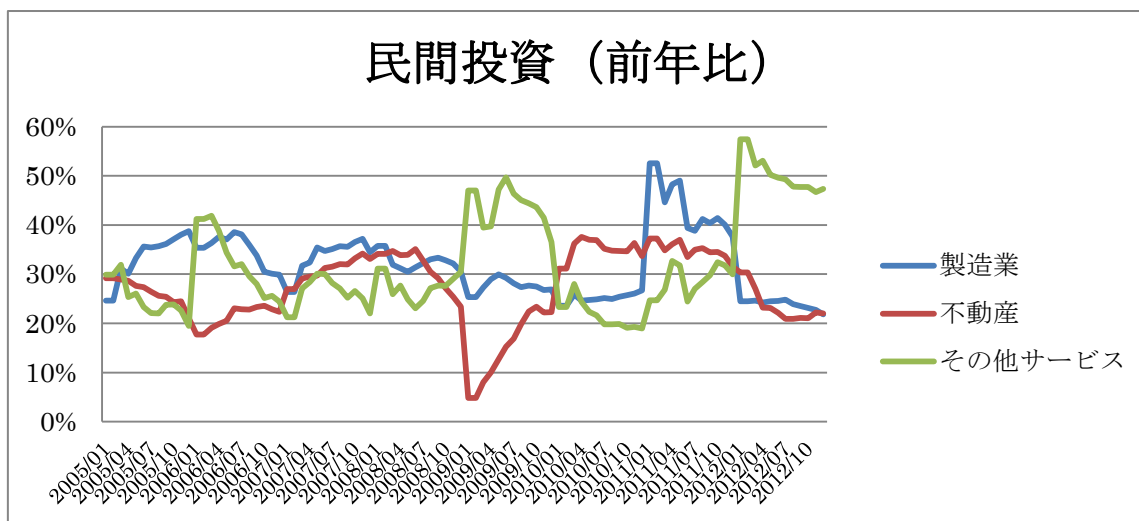
公共投資は、2008年の世界金融危機を契機に大幅な増加となり、その後減速したもの、2012年夏から民間投資の減少を補う形で再び増加傾向にある。



(2) 製造業からサービス業へ

次に、中国の固定資産投資の主役である民間投資の内訳を見てみたい。

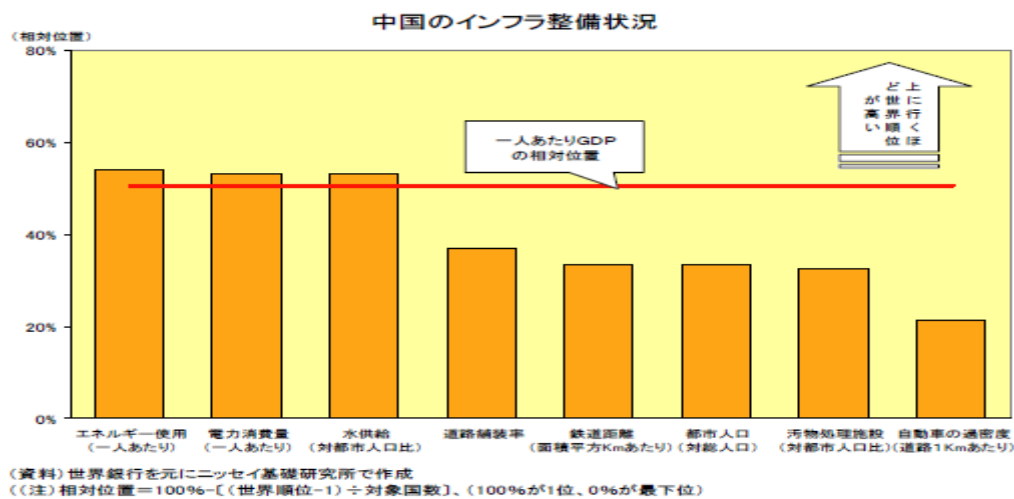
民間投資 26 兆元は、製造業 12 兆元、不動産業 10 兆元、その他サービス業が 3 兆元という内訳になっているが、最近の動向を見ると、製造業・不動産業の投資が伸び悩む中、サービス業の投資が急増していることがわかる。これは、これまで輸出需要を中心に成長してきた製造業が、過剰生産設備を抱える中で、賃金上昇等もあって今後大幅な輸出の伸びが期待できない状況で、投資を手控えるようになってきていることが原因で、今後も、機械化等の投資が増えるとしても、これまでのようなハイペースでの投資は見込めなくなりつつある。また、不動産業については、足もとで住宅価格が底打ちし需要回復が明らかになりつつある一方、政府は不動産バブルの発生を恐れて相変わらず厳しい購入規制を継続していることから、こちらも大きな増加が見込めなくなっている。一方、サービス産業関連は、中国の経済構造が高度化していき、都市部を中心に中間層が増えるにつれて、今後も比較的高い成長が見込めるだろう。



(3) まとめ

以上をまとめると、中国の投資は、今後、製造業・不動産業関連の伸びが低下する一方、環境・水利や鉄道・道路等の公共投資と、サービス産業関連投資の重要性が高まるようになると総括できよう。

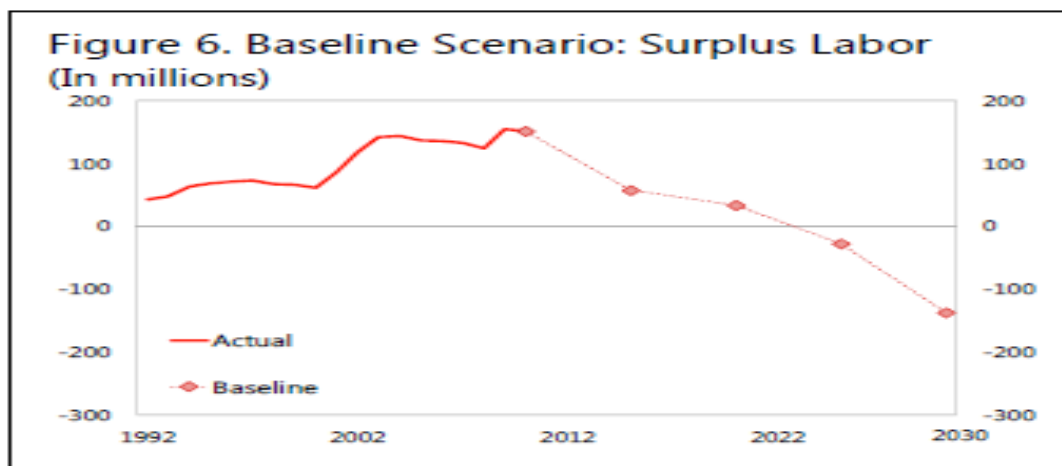
インフラ投資については、相変わらず地方政府を中心に強い投資意欲が見られるが、現段階の中国におけるインフラ整備状況は世界平均に比して低い水準にとどまっており、今後少なくとも 10 年程度の期間は十分これを吸収できるだけの余地がある。ただし、インフラ投資の採算性評価は難しく、将来、十分な水準に達した段階で投資を減速させるメカニズムをいかに作っていくかが課題であり、中国は今後 10 年程度をかけてこの課題に応える仕組みを構築していかなければならないだろう。



↑ 中国のインフラ整備水準は GDP 水準に比較して依然低い。(ニッセイ基礎研究所)

◎中国の労働力需給は 2020 年以降急速にタイト化へ

1月26日、IMFは「中国はルイスの転換点に到達したか？ (Has China Reached the Lewis Turning Point?)」と題するワーキングペーパーをウェブサイトに掲載した。中国では2000年代後半から沿海部を中心に労働者不足が問題となるようになり、同時に政府の施策もあってインフレ率を大幅に上回る賃金上昇が進んでいるが、IMFの試算によれば、中国は依然として都市・農村を通じた全体として見る限り、1億人を超える労働力余剰状態にあるという。ただし、現在の出生者数減少傾向と高齢化に伴う人口構造変化が続く限り、2020年頃を境に労働者不足状態となり、2030年にはその不足規模は1億人を超え、賃金の本格上昇と労使関係におけるバーゲニングパワーの転換が起きると予想している。



なお、こうした労働需給の変化は中国経済の成長率にも大きな影響を与えることになる。社会科学院が昨年末に発行した2013年版経済藍皮書には、第12次五か年計画策定時に用いられたと思われる2020年までの潜在成長率の数字が記載されている。これによれば、中国

の潜在成長率は、今後2020年までに概ね6%水準へとくだらかに低下していくと見込まれている。とはいえ、低下するとはいつても2020年までに6%の成長が実現すれば、毎年のインフレ率を2.5%と仮定しても、2020年のGDPは100兆元（現在のレートで換算して16兆ドル）となり、更に今後の為替レートが人民元高に振れるならば、アメリカを抜いて経済規模で世界一となる可能性は十分にあるだろう。

【中国の潜在成長率予想（2013年版経済藍皮書試算）】

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
潜在成長率%	8.14	7.53	7.06	6.73	6.51	6.45	6.30	6.11	5.89	5.63
実際成長率%	9.2	7.8								

